

企業の社会的責任

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーと関わり合いながら社会を構成する一員として存在しています。

TDKでは、創業当初から、「創造によって文化、産業に貢献する」社是の下に社会との共生を大切にしてきました。エレクトロニクス産業分野において、創造(オリジナリティ)により独創的な新製品を提供することが社会に貢献し、また公正な企業倫理を遵守・徹底していくことが当社の果たすべき社会的責任であると認識し企業活動を行っています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の会社の業務の適正を確保するための体制)は、次の通りです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の遵法性・透明性・健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しています。

1. 監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘し、経営の監視機能を強化しています。

2. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない社外取締役(1名)を招聘し、経営の監視機能を強化しています。また、取締役の責務に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年としています。

3. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しています。執行役員は業務執行機能を担い取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

4. 取締役会諮問機関の設置(企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会)

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他全グループ社員に対し、当社グループの経営理念である「社是・社訓」、法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、企業倫理の実現と社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法規及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査しています。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び執行役員並びに子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を判断しています。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役執務規程及び監査役会規程に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の遵法性・透明性・健全性を確保しています。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程及び経営会議規程に基づきその職務を執行することにより、遵法性・透明性・健全性を確保しています。

さらに、当社は、当社に適用ある各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する各証券取引所の規則等(以下「証券規制」と総称する)、とりわけサーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)及びニューヨーク証券取引所規則を遵守するため、次の体制を確立しています。

- 1) 証券規制により開示が義務付けられているすべての情報を収集し、記録し、分析し、処理し、要約及び報告し、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続を確立しています。
- 2) 適用ある会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授權されていること、会社の資産が無権限の使用または不適切な使用から保護されていること及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることに

ついて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制を確立しています。

- 3) 上記経営体制がコーポレート・ガバナンスに関する体制についての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保しています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク全般については、管理部門を統括する執行役員の下で、主要なリスク要因の特定・分析・評価などを行います。そのための組織として、総務部内に「企業リスク対策推進事務局」を設置しています。個別のリスク(法務、財務、IT、災害、環境等に関するリスク)に対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定めるとともに、その領域毎の業務執行責任者が日常のリスクに対応し、全グループとして対応が必要となるリスク予防策及びリスク対策については、危機対策事務局が中心となり活動しています。

また、監査役及び内部監査組織である経営監査部がリスク対策の実施状況をモニタリングし、リスク低減のための助言及び支援を行います。さらに、顧問弁護士から、当社グループに起こり得るリスクについて助言を随時受ける仕組みを確立しています。

なお、今後当社では「リスク管理委員会」を新たに設置し、事業目標の達成を阻害する事態や事業継続を困難にさせる事態を引き起こす重大なリスク要因に対する対策を推進することで、全グループにわたる統合的な管理をさらに進めていきます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること、執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、常務以上の執行役員及び社長が指名した執行役員から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・

財務状況等の業務執行に関する方針及び政策を審議し、全執行役員が決定事項に従ってその職務を速やかに行います。その執行状況については、取締役会への付議及び執行役員による経営会議への定期的な報告により、経営が効率的に行われることを確保しています。

さらに、全グループ社員が共有する中期的な経営目標の設定とその浸透を図るとともに、ITシステムの活用により各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について、迅速な集計と状況の把握を行う体制を確立しています。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、当社グループの経営理念、企業倫理規範及び企業行動基準を周知徹底しています。これにより、経営の遵法性・透明性・健全性を高め、職務執行が法令及び定款に適合することを確保しています。

また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当社内に相談窓口(ヘルプライン)を設置し、当社グループ内のコンプライアンスに関わる情報や意見を直接汲み上げる体制をとっています。

(6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの業務の遵法性・透明性・健全性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、企業倫理綱領並びに当社グループを対象とした全社諸規程及び職務決定権限規程を遵守し、意思決定を行うことで、業務の適正を図っています。

また、監査役は当社及び当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査しています。さらに、経営監査部は、当社及び当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から定期的な監査及び支援を行っています。

こうした体制の下で当社及び当社グループの業務の適正を確保することにより、米国の証券取引所上場企業に適用されるサーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)等の外部要求にも適切に対応しています。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務における補助機能を果たしています。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する人事考課は監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定しています。

また、監査役から監査業務に関する指示及び命令を受けた使用人は、その指示及び命令については取締役からは指揮命令を受けないものとしています。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

経営会議の議事録について、その写しを監査役へ速やかに提出し、業務執行全般に関する方針並びに政策に関する重要事項の審議状況を監査役が確認できる体制をとるとともに、特に重要な案件については適宜、監査役に対し、経営会議に参画している執行役員から直接説明を行います。

また、全社の事業計画立案段階で監査役に助言を受けるとともに、期中の進捗状況を示す業務執行各部門作成の経営報告書について、その写しを監査役へ提出し、全社の業務執行状況を監査役が確認できる体制をとっています。

特に、企業倫理・CSR委員会の活動状況については適宜、監査役に対し、委員会に参画している執行役員から直接説明を行っています。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、代表取締役との相互認識を深めます。

また、監査役及び経営監査部、さらに会計監査業務を行う会計監査人が定期的な会合を持ち、各々の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。



当社は「TDK企業倫理綱領」を定め、当社ホームページ(<http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>)に公開しています。その内容は、TDK株式会社及びTDKの連結対象子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が、法令はもとより社会的規範等を遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。



ニューヨーク証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する規則によりますと、外国企業の上場会社は、それらが実践しているコーポレート・ガバナンスと、ニューヨーク証券取引所に上場する内国企業における基準との重大な差異を開示するよう求められています。(上場規則303A条第11項)

当社はその規則に対し、米国証券取引委員会(SEC)に電子登録した年次報告書“Form 20-F”において、“Significant differences in corporate governance practices between TDK and U.S. listed companies on the New York Stock Exchange”というタイトルのもとでその内容を説明しています。

なお、“Form 20-F”は次のURLで確認することができます。

<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm>

【社会貢献活動】

TDKでは、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、TDK独自の社会貢献活動を推進しています。

理念 「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人ひとりが社会への高い意識を持ちさまざまな活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針 「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び、TDKグループのさまざまな資源(社員、製品、資金、情報等)を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

■ 「学術・研究／教育」分野

当社が持つ知識や経験、技能等を、社会に還元するとともに、青少年には、多様な知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたくと考えています。



やってみよう!電子工作教室(甲府)

■ 「スポーツ／芸術・文化」分野

感動や興奮を与えてくれるスポーツや芸術活動を通じて、社会に還元するプログラムを提供したいと考えています。



三段跳びクリスチャン・オルソン選手による学生への技術指導
(大阪・長居陸上競技場)

■ 「環境保全」分野

地球環境との共生を目指し、さまざまな環境保全活動への取り組みを行っていきます。



「由利海岸林再生プロジェクト」植樹祭(秋田)

■ 「社会福祉・地域社会の活動」分野

地域社会におけるさまざまな課題をTDKの持つ資源を活用しながら、より良い社会の実現に向けて活動をしていきます。



福祉施設ボランティア(TDK FUJITSU Philippines Corporation)

【環境活動】

TDKでは、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な展望に基づいた環境基本計画「TDK環境活動2015」を策定し、取り組みを進めています。全社方針として掲げたゼロエミッション活動については、2003年度に国内全サイトでゼロエミッションを達成。海外サイトにおいても2006年度に全サイトで達成しました。今年度よりCO₂排出削減を全社方針として掲げ、2010年度にCO₂排出量7%削減(1990年度比:国内)に取り組みます。



CO₂排出削減に向けた具体的取り組み

TDKでは、CO₂排出削減の具体的施策として、生産プロセスの効率化や付帯設備の省エネ機器の導入などを進めていますが、自然エネルギーの導入についても進めています。具体的には、2006年2月に導入した甲府工場の太陽光発電システム(発電容量300kW)では、345,000kWh/年を発電し、238トン/年のCO₂を削減*しました。

*火力発電によるCO₂排出量相当分

